

内外交差点

欧米型RSの「洗濯」 高市早苗総理による宣言

藤井 聡氏 (京都大学大学院教授) 第8/12回

高市早苗自民党総裁が、首班指名選挙を通して総理大臣に指名された。そして、自民党と日本維新の会の政策協定合意を前提とした自民・維新連立による高市政権が誕生した。高市総理は就任直後から様々な総理指示を出すと同時に所信表明を国会にて演説したのだが、ここではこれらの高市総理の打ち出しから今後の日本のタクシー業界にどのような影響が及ぶのかを考えてみることにしよう。

なによりもまず言えることはタクシー業界にディープインパクトをもたらすこと必至の「海外版フルセットのライドシェア」の導入は考え難い、ということだ。また、高市総理は、外国人と日本人との間の「公正」「公平」の不均衡を「外国人問題」と呼称し、それを是正することを強烈に主張する政治家である。所信表明演説でも「一部の外国人による違法行為やルールからの逸脱に対し、国民の皆様が不安や不公平を感じる状況が生じていることも、また事実…こうした行為には、政府として毅然と対応…政府の司令塔機能を強化し、既存のルールの遵守を求めるとともに、土地取得等のルールの在り方についても検討を進めてまいります。そのため、新たに担当大臣を置きました」と宣言している通りである。

またこの記述には含まれていないが、自民党総裁選の所見発表演説では「外国企業」の投資によって日本国家、日本国民にとっての公益が毀損している例として太陽光パネルの問題を大きくとりあげ、それを是正すると力強く主張した。その是正する政治姿勢について、高市氏は坂本龍馬の言葉である「日本を今一度、洗濯申し候」という言葉を紹介している。太陽光パネルは、事実上、中国企業がその大半を提供している。一方で、太陽光パネルのせいで日本の美しい自然が激しく破壊され、日本の公益が大きく毀損しているという状況にある。つまり太陽光パネル問題は「外国人がビジネス目的で日本に経済的に侵攻し、それによって日本の国益が毀損している」という典型例なのであり、そうした状況を是正する、というのが高市総理の基本的な政治的姿勢なのである。

その一環として、所信表明において言及された「外国人による違法行為」や「外国人による不当な土地取得」が位置



づけられているに過ぎないのであって、その先にはこれまでの岸田政権や石破政権が野放しにし続けてきた「外国人による日本マーケットにおける不当なビジネス」に対する公正適正公平な「規制」を高市総理が見据えているのである。

そしてこれまでの連載で繰り返し解説してきたように、日本のタクシーマーケットに対する欧米型のフルセットのライドシェアの導入はまさに、そうした「外国人による日本マーケットにおける不当なビジネス」の誠にもって典型的な一例に過ぎないのだ。

ここで急いで付け加えなければならないのは、「外国人による日本マーケットにおける不当なビジネス」に参画しているのは決して外国人だけではない、ということだ。外国人達が日本マーケットで金儲けをしようとした時に、日本マーケットの固有の条件についての知識が無い彼らにとっては、その日本固有の条件を知悉した日本人や日本企業の「協力」は必須の要素だ。だから日本マーケットに経済的に侵攻しようする外資勢力は必ず、良い条件（すなわち、ビッグマネー）をちらつかせながら、日本の有力な資本家や企業（あるいは政治家）にアプローチし、自身への協力を呼びかけるという取り組みを「いの一番」に必ず行う。したがって、一般論として「外国人による日本マーケットにおける不当なビジネス」は、日本での金儲けを企む外国企業とそれに事実上「雇われ」た有力な日本企業（および日本人政治家）の手によって進められることとなるのだ。

高市総理はまさにそうした勢力を、総理大臣を見据えた政治家として、総裁として「今一度洗濯」と宣言しているのである。したがって、その構図に日本におけるフルセットのライドシェア導入が位置づけられる疑義が濃密にある以上、疑義があるというだけで高市氏は欧米型ライドシェア導入の流れそのものを「洗濯」の対象とすることは必然なのである。高市総理には是非とも、日本国、日本人の公益のための政治を展開いただきたい。それは必ず、日本のタクシー業界、そして、タクシー利用者の利益に直結するのだ。